

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 田 一 之

【本店の所在の場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045（225）9390

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 進 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045（225）9390

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 進 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	239,159	169,087	312,751
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	26,338	15,316	26,834
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 ( ) (百万円)	17,093	19,841	15,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,289	18,715	2,230
純資産額 (百万円)	281,716	246,554	267,655
総資産額 (百万円)	890,803	933,798	888,412
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	62.07	72.07	56.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	26.3	30.0

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	12.14	5.60

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第99期第3四半期連結累計期間および第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第100期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が依然として厳しい状況で推移しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、5月の緊急事態宣言解除後、鉄道輸送人員などで一部持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う外出の自粛等により、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に甚大な影響を受けました。このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、すべての事業において、お客さまと従業員の感染防止対策を行いながら、安全・安心の徹底のもと、サービスの提供の維持に努めました。

以上の結果、営業収益は1,690億8千7百万円（前年同期比29.3%減）、営業損失は139億2百万円（前年同期は営業利益280億5千7百万円）、経常損失は153億1千6百万円（前年同期は経常利益263億3千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は198億4千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益170億9千3百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### イ．交通事業

鉄道事業およびバス事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出の自粛や航空旅客の減少等の影響を受け、輸送人員が大幅に減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は593億4千1百万円（前年同期比37.0%減）、営業損失は156億8千万円（前年同期は営業利益138億8千7百万円）となりました。

#### （業種別営業成績）

業種別	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	41,053	36.6
バス事業	16,143	38.2
タクシー事業	2,144	33.8
営業収益計	59,341	37.0

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
			前年同期比(%)	
営業日数	日	275		
営業キロ	キロ	87.0		
客車走行キロ	千キロ	87,593	0.6	
輸送人員	定期	千人	150,903	26.9
	定期外	"	101,384	38.6
	計	"	252,287	32.1
旅客運輸収入	定期	百万円	18,077	25.6
	定期外	"	20,946	44.8
	計	"	39,023	37.3
運輸雑収	"	2,104	18.6	
収入合計	"	41,128	36.6	
乗車効率	%	28.9		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ. 不動産事業

不動産販売業では、京急不動産㈱は、分譲マンション「プライム葉山」の販売および引渡し为好調に推移しましたが、前期の大型分譲マンション引渡しの反動などにより減収となりました。

不動産賃貸業では、品川駅周辺開発事業の進捗に伴い一部賃貸ビルにおいて店舗の営業が終了したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗休業等の影響を受け、賃料収入が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は266億6千1百万円(前年同期比31.2%減)、営業利益は33億8千6百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業	11,945	47.9
不動産賃貸業	14,716	6.9
営業収益計	26,661	31.2

ハ. レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、当社は、「京急 E X イン 東京・日本橋」および「京急 E X イン 羽田イノベーションシティ」を開業しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う宿泊客の減少により減収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業および営業時間短縮の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、営業収益は167億8千万円(前年同期比43.9%減)、営業損失は22億9千5百万円(前年同期は営業利益56億1千2百万円)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル業	1,741	80.0
レジャー関連施設業	7,834	22.5
レジャーその他	7,205	34.9
営業収益計	16,780	43.9

ニ. 流通事業

百貨店業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業および営業時間短縮の影響を受け、減収となりました。

スーパーマーケット業では、内食需要の増加や新店開業の影響はあったものの、店舗の閉店や耐震補強工事に伴うテナント休業などにより、減収となりました。

コンビニエンスストア・物品販売業では、駅ナカ店舗を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う鉄道輸送人員の減少、臨時休業および営業時間短縮の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、営業収益は659億7千5百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は2億1千3百万円(前年同期比90.5%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
百貨店・ショッピングセンター業	21,304	20.4
百貨店業	19,393	19.4
ショッピングセンター業	1,910	29.3
ストア業	44,671	10.4
スーパーマーケット業	36,631	5.3
コンビニエンスストア・物品販売業ほか	8,039	28.0
営業収益計	65,975	13.9

ホ. その他

京急建設(株)は、前期の大型工事の反動などにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は261億6百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は7億1千8百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を踏まえ、流動性資金確保のための借入等に伴う現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ453億8千5百万円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末と比べ664億8千7百万円増加しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末と比べ211億1百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	275,760,547	275,760,547		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		275,760		43,738		17,861

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 69,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,127,600	2,751,276	同上
単元未満株式	普通株式 209,647		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547		
総株主の議決権		2,751,276	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬信託口が所有する当社株式113,100株(議決権1,131個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	横浜市西区高島1丁目2番8号	353,800		353,800	0.13
(相互保有株式) 横浜新都市センター 株式会社	横浜市西区高島2丁目12番6号	69,500		69,500	0.03
計		423,300		423,300	0.15

(注) 役員報酬信託口が所有する当社株式113,100株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,555	84,117
受取手形及び売掛金	12,591	9,740
商品及び製品	2,532	2,657
分譲土地建物	41,016	45,727
仕掛品	799	2,835
原材料及び貯蔵品	331	343
その他	8,475	9,460
貸倒引当金	123	123
流動資産合計	101,179	154,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	336,260	329,270
機械装置及び運搬具(純額)	45,667	40,345
土地	186,411	187,733
建設仮勘定	84,915	85,271
その他(純額)	8,829	8,179
有形固定資産合計	662,085	650,800
無形固定資産	7,390	7,292
投資その他の資産		
投資有価証券	68,051	70,211
長期貸付金	689	692
繰延税金資産	6,506	6,421
退職給付に係る資産	19,192	20,487
その他	23,469	23,286
貸倒引当金	153	153
投資その他の資産合計	117,756	120,946
固定資産合計	787,232	779,039
資産合計	888,412	933,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	33,126	17,336
短期借入金	121,224	120,645
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,602	662
前受金	7,996	12,548
賞与引当金	1,615	739
役員賞与引当金	104	-
災害損失引当金	290	-
その他の引当金	63	15
その他	31,622	31,858
流動負債合計	209,646	213,806
<b>固定負債</b>		
社債	110,000	145,000
長期借入金	203,511	232,120
繰延税金負債	6,622	439
役員退職慰労引当金	437	401
退職給付に係る負債	10,895	11,880
長期前受工事負担金	62,075	63,260
解体費用引当金	-	4,520
その他	17,566	15,815
固定負債合計	411,109	473,437
負債合計	620,756	687,243
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	172,144	150,099
自己株式	660	838
株主資本合計	259,381	237,158
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,906	10,468
為替換算調整勘定	135	32
退職給付に係る調整累計額	1,779	1,872
その他の包括利益累計額合計	7,261	8,563
非支配株主持分	1,012	832
純資産合計	267,655	246,554
負債純資産合計	888,412	933,798

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	239,159	169,087
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	182,296	156,104
販売費及び一般管理費	28,805	26,885
営業費合計	211,101	182,990
営業利益又は営業損失( )	28,057	13,902
営業外収益		
受取利息	57	66
受取配当金	809	592
持分法による投資利益	501	179
助成金収入	-	788
その他	502	616
営業外収益合計	1,871	2,243
営業外費用		
支払利息	3,120	3,116
その他	469	540
営業外費用合計	3,589	3,657
経常利益又は経常損失( )	26,338	15,316
特別利益		
工事負担金等受入額	620	1,689
災害損失引当金戻入額	-	290
固定資産売却益	253	159
その他	11	10
特別利益合計	885	2,149
特別損失		
減損損失	312	5,544
解体費用引当金繰入額	-	1 4,520
固定資産圧縮損	620	1,689
臨時休業による損失	-	2 311
投資有価証券評価損	-	151
固定資産除却損	614	132
支払補償費	743	59
その他	14	8
特別損失合計	2,306	12,416
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	24,917	25,583
法人税、住民税及び事業税	7,589	1,056
法人税等調整額	277	6,734
法人税等合計	7,866	5,678
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,050	19,905
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	43	63
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	17,093	19,841

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,050	19,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	1,562
為替換算調整勘定	53	279
退職給付に係る調整額	526	92
その他の包括利益合計	760	1,189
四半期包括利益	16,289	18,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,338	18,539
非支配株主に係る四半期包括利益	48	175

【注記事項】

(追加情報)

(当社取締役および執行役員に対する株式報酬制度の導入)

当社は、2020年6月26日開催の第99期定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間において、175百万円、113千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道事業やバス事業における旅客輸送人員の減少、レジャー・サービス事業におけるビジネスホテルの稼働率低下、流通事業における施設の休業および時間短縮による収入の減少など、当社グループ全体の業績に大きな影響を与えております。今後の影響や収束時期などを予測することは困難であり、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローについて客観性のある情報に基づき予測を行うことは極めて困難であります。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定などについては、翌連結会計年度第2四半期まで影響が継続するとの一定の仮定のもと、最善の見積りを会計処理に反映しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 解体費用引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社の事業用資産であるSHINAGAWA GOOSの建物等の解体を決定いたしました。それに伴い、今後発生が見込まれる建物解体費等の費用の見積り額について、解体費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2 臨時休業による損失

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言発出に伴う自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設を休業いたしました。当該休業期間に発生した固定費(人件費等)に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	23,545百万円	23,632百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,203	8.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	2,203	8.0	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,203	8.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	92,543	33,604	25,456	75,624	11,931	239,159	-	239,159
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,590	5,136	4,440	1,008	22,867	35,042	35,042	-
計	94,133	38,741	29,896	76,632	34,798	274,201	35,042	239,159
セグメント利益	13,887	5,560	5,612	2,249	1,252	28,562	504	28,057

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	57,971	22,532	13,994	64,679	9,908	169,087	-	169,087
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,370	4,128	2,785	1,295	16,197	25,778	25,778	-
計	59,341	26,661	16,780	65,975	26,106	194,866	25,778	169,087
セグメント利益又は損失( )	15,680	3,386	2,295	213	718	13,658	244	13,902

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて3,109百万円、「レジャー・サービス事業」セグメントにおいて2,435百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 12月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 12月 31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	62.07円	72.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	17,093	19,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失 ( ) (百万円)	17,093	19,841
普通株式の期中平均株式数(株)	275,387,236	275,328,504

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 3 四半期連結累計期間において、56千株であります。

## 2 【その他】

第100期(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)中間配当については、2020年11月11日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

京浜急行電鉄株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	祐	暢	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	島	亘	司	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。